

機関番号：32510
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20520552
 研究課題名（和文）早期英語教育教材に見る語彙と文法の特徴：真に「英語が使える日本人」育成に向けて
 研究課題名（英文）The Characteristics of the Vocabulary and Grammar of English for Young Learners: For the Development of the Japanese with a Genuine Command of English
 研究代表者
 神谷 昇（KAMIYA NOBORU）
 神田外語大学・言語科学研究センター・研究員
 研究者番号：20438930

研究成果の概要（和文）：児童用英語教育教材に出現する語彙と文法の特徴について英語学・言語学・英語教育学の観点から考察し、(1)そこで使用されている語彙は名詞の割合が非常に高く、(2)主語の動作を表わす種類の動詞が多く用いられ、(3)1 人称の主語が多数使用され、(4)「定型表現」が多数用いられることを明らかにした。また、これらの考察結果を踏まえて中学校以降の英語教育との効果的な連携に向けての示唆を提示した。

研究成果の概要（英文）：This research project surveyed vocabulary and the properties of English for young learners in terms of (English) linguistics and pedagogies, revealing (i) that the ratio of nouns is much greater than that for adolescent learners of English, (ii) that the number of so called “activity verbs,” which describe the action of a subject, is larger, (iii) that the majority of the activity sentences are with first person subjects, and (iv) textbooks for young learners of English contain a number of “fixed expressions.” Based on these findings, a better and effective way to link the “English education” at the elementary school level to that in higher education is suggested.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：英語、教育学、言語学、早期英語教育、語彙と文法、『英語ノート』、動詞のタイプ、文のタイプ

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、日本における英語教育は大きな変革期を迎えていた。具体的には、2002 年度からの『小学校学習指導要領』の新教育

課程の実施にあたり、公立小学校で「総合的な学習の時間」を利用し、国際理解教育の一環として「外国語会話」（とりわけ「英語活動」）の導入が可能となり、さらには、2007

年 8 月末に出された中教審の中間報告では、近い将来に小学校高学年から「正課」として「英語」を導入することが打ち出されたからである。しかし、外国語教育(特に英語教育)に対する我が国の教育の方針、意識の転換は、平成 10 年 12 月に告示された「新」学習指導要領の外国語学習の目標で、「聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う」ことを具体的に明記することにより、「国際理解」に言及しつつも、より「実践的コミュニケーション能力の育成」へと実質的にシフトしてきている事実が明確に見て取れる。そして、この「実践的コミュニケーション能力の育成」に、「小学校からの英語の導入」が「より効果的」「より望ましい」結果を導くことが期待されていることは明白である。

しかし、こうした現状で、最も置き去りにされてきているのが、「英語教育の中身・内容」である。平成 10 年以降の学習指導要領が「コミュニケーション能力育成」を目標に掲げるに至った背景には、それ以前のいわゆる「文法訳読法」による教育が必ずしも「英語でコミュニケーションができる人材」「英語が使える日本人」の育成に成功してきたわけではないことへの反省(もしくは反動)がある。しかし、(少なくとも国内的には)「英語が使える」ということに関する実のある議論はほとんどなされていない。

本研究では、言語学の視点から、「言語が使える」とはどういうことかという根本的な問いに対し、言語、および言語能力の根本には、< A >「知的・認知的活動の複雑さ」とそれに連動する< B >「語彙・文法上の体系と複雑さ」という 2 本の座標軸があり、それらとの兼ね合いで、実際のコミュニケーションを含む運用に関わる< C >「言語活動」が可能になると考える。

< A >の基盤となる知的・認知的発達、成長と共に母語も巻き込み年齢相応のレベルに到達すると思われるが、この考え方に照らすと、「文法訳読法」は< B >に偏る余り< C >へのレベルに応じた配慮に欠け、いわゆる「日常会話」も覚束ない学習者を生み出してきたきらいがある。そして、「コミュニケーション重視教育」は、< C >に拘り< B >の体系がないがしろにされ、結果として「日常会話」の域を超える英語力への発展は至難の業となっているように思える。

本研究は、こうした問題意識の下、早期英語教育教材を中心に、中学校用の検定教科書のうち 7 種の内容を視野に入れ、「コミュニケーション重視」にシフトしてきている英語教育の内容を洗い出し、それらが、どのような言語活動(< C >領域)を視野に入れ、どの程度の英語の体系(< B >領域)の習得を目指しているのかを、言語学、英語学(およ

び日本語学)の知見を基盤に、明らかにすることを旨とし、「早期英語教育」の現状を明らかにすると共に、そのあり方を考察・検討する。こうすることにより、「英語が使える」ことの定義を明らかにするとともに、「英語が使える日本人」の育成に向けた、より建設的・具体的な論議が可能となる基盤を提供する。

2. 研究の目的

本研究は上記 1 の「背景」でも述べたように早期英語教育教材でどのような言語活動を通してどの程度の英語の体系の習得を目指しているのかを明らかにすることである。そのために、本研究では、以下の調査項目を設定した。

- (1) 「早期英語教育」(小学校での英語活動)で想定される言語活動< C >で求められる言語能力< B >とはどのようなものか?
- (2) 「中学校でのコミュニケーション重視の英語教育」で想定される言語活動< C >で求められる言語能力< B >とはどのようなものか?
- (3) 上記(1)(2)から得られる言語能力< B >の限界を、「語彙」「文法体系・項目」の点から明らかにし、より「高度な言語活動」< C >を可能にする言語能力< B >とはどのようなものか、そのような言語能力は如何に到達されるのか?

より具体的には< B >との関わりで、(ア)早期英語教育における語彙の特性、及び、(イ)早期英語教育における文法事項の特性を明らかにする。(ア)の「語彙」の観点では、早期英語教育の基本語彙を複数の早期英語教材を調査することにより抽出し、それが、より認知的に発達した中学校以降で導入される語彙とどのように異なるのかを明らかにする。また、(イ)の「文法」については、導入初期の言語活動< B >は「眼前事象(いわゆる、Now と Here)」に限られることから、文法事項、特に、時制を含む助動詞システムや複文を可能にする接続法などが体系として導入されないことが多い(例えば、「can は導入するが must や may は導入しない」など)が、認知的に高次の言語活動を可能にするために学習者は「抽象的な言語体系」を認識する必要があると思われ、眼前事象で必要とされる語彙・文法事項と高次認知活動で求められる語彙・文法事項を特定することで、成人で必要とされる英語力への橋渡しに求められる項目を明らかにするものであった。

3. 研究の方法

上記の背景と目的を踏まえ、以下の手順に

従い研究を遂行した。

(1) 早期英語教育教材の検証：

早期英語教材(国内外で広く使用されているテキスト、例えば *Let's go* (Oxford University Press) と *Superkids* (Longman)、国内の中学校の英語検定教科書出版社が刊行している小学校での英語活動用の教材、自治体や小学校で独自に編纂している小学校での英語活動の教材、など) および、コミュニケーション重視にシフトした中学校での検定教科書を、言語活動<C>と語彙・文法項目との関係性を踏まえ、どのような言語活動・テーマを用いると、どのような語彙・文法項目が「必然的に」導入されるのか、あるいは、されないのか、を言語学・英語学に基づく「言語の体系」の観点から明らかにするための記述を行った。

(2) 早期英語の語彙について：

(1)での記述をもとに、早期英語教育で導入される「語彙」をリスト化し、<C>の言語活動・テーマとの関わりで、そうした語彙が、British National Corpus (BNC; 英国における英語母語話者の語彙コーパス)、JACET8000 (英語を外国語として学習する日本人向けの語彙リスト)、中学校用テキスト7種に現れる語彙とどのように異なるかについて、データベース化(基本となる500語程度の抽出)を行いながら検証した。これまでの研究で(例えば、長谷川(2007)、長谷川他(2006)、Kobayashi 他(2006))、すでに、児童用英語の語彙は(i)「色」や「形」、「食べ物」、「学校関係」など、児童の生活に密着した具象的なものがグループでまとめて導入されることから「意味・タイプ」による分類が重要で、その分類も成人の語彙とは異なること、(ii)品詞の割合も、成人・青年期の語彙に比べ、名詞が多いこと、などが明らかとなっているが、さらに、高次認知活動を支える抽象的な概念と関わる語彙との違いを具体的に明らかにした。

(3) 早期英語の文法について：

(1)での記述をもとに、早期英語教育で導入される「文法項目」を、言語の持つ「文法体系」の観点から明らかにする。すでに、これまでの研究で、言語活動と文法体系は、多くの場合、連動していないことが判明しており、高度な認知活動を支えるためには、文法をテーマや活動のタイプから独立させ「体系」として学ぶことが重要と思われる。例えば、どのテキストでも「生徒の活動」は初期に学ぶが、そのテーマでは、法助動詞の can や(現在)進行相の be -ing は導入されるが、may や must といった他の法助詞や、主動詞としての be や一般動詞との区別などについて

の言及はほとんど見られない。つまり、「言語活動」のテーマと「文法の体系」とは直接的には連動しておらず、その間の「ズレ」を明確に記述し、そのズレが抽象的・概念的事態の理解や表出のような高次英語活動にもたらす影響を検証した。

4. 研究成果

以下では上記「3. 研究の方法」に記載の調査項目(1)から(3)に対応する形で研究成果を述べる。

(1)「早期英語教育」(小学校での「英語活動」教材)の検証結果について：

「研究の方法」に記載した教材のうち、国内の教材、特に文部科学省発行の『英語ノート』について検証した結果、早期英語教育教材に使用される名詞の割合が、成人の英語の名詞の割合と比較して高いこと、および、子ども用英語教材では主語の動作を描写する「活動動詞」と呼ばれる種類の動詞が多数使用されることが明らかになった。より具体的には、神谷他(2010, 2009; 以下の「5. 主な発表論文等」に記載のと)で報告したように、『英語ノート』での名詞の割合は総語数の7割以上を占めることが判明した。以下の表1を参照のこと。

表1:『英語ノート(試作版)』の品詞割合

品詞	『英語ノート(試作版)』 339語
名詞	74.0% (251語)
動詞	11.2% (38語)
形容詞	8.9% (30語)
副詞	4.1% (14語)
前置詞	1.8% (6語)

(神谷他(2009: 129)より)

また、以下の表2に示すように動詞(約40語)の中で「活動動詞」が半数を占めていることが明らかになった。

表2:『英語ノート(試作版)』の動詞の種類とその割合

動詞のタイプ	動詞数	%	例
活動動詞	22	51.2	run
達成動詞	2	4.7	make
到達動詞	5	11.6	come
状態動詞	9	20.9	be
その他	5	11.6	thank
計	43	100.0	

(神谷他(2009: 135)を改変)

以上の研究成果に加え、研究協力者の町田なほみが2010年に日本英語学会第28回大会(於日本大学文理学部キャンパス)で行った研究発表では、国内外の児童用英語教育教材

に出現する機能語について調査した結果を報告し、そこに用いられる前置詞については「プロトタイプ」と考えられる用法が多数使用されていること、また、出現する機能語については成人のそれと比較して種類が限られていることを示した。

また、研究協力者の長谷部郁子が 2010 年に日本英語学会第 28 回大会（於日本大学文理学部キャンパス）で行った研究発表では、児童英語教育教材に出現する動詞の概念構造と統語構造について調査し、ACT や BE などの単一の概念構造からなる動詞が多用され、また、統語的には、いわゆる「第 1 文型、第 2 文型、第 3 文型」のような単純な構造からなる文が多い一方で、「第 4 文型」や「第 5 文型」のような複雑な構造を持つ文の出現割合が低いことを明らかにした。

(2) 早期英語の語彙について：

本研究では、2004 年 12 月から 2010 年 3 月に(独)科学技術振興機構による委託研究「脳科学と教育 タイプ(II)」のサブ領域である「言語の発達・脳の成長・言語教育に関する統合的研究」の一環として遂行された研究成果を踏まえ、早期英語教育で必要とされる語彙をおよそ 500 語抽出、リスト化し、それらについて独自の観点から意味領域ごとに分類した（詳細は長谷川・町田(2010；以下の「5. 主な発表論文等」に記載の)を参照のこと)。より具体的には、世界的に広く使用されている教材である *Let's go* と *Super Kids* に出現する語彙を精査し、その上で、石川(2006)と中條他(2006)で提示されている語彙リストと重複する語彙約 500 語を抽出した。そして、児童の生活環境に即して各語を animal や house などのような意味領域ごとに分類し、リスト化を行った。以下が語彙リストの一部である。

表 3：神田外語大学で開発された児童英語教育用語彙リストの一部

単語		品詞	意味分類	
			上位分類	下位分類
afternoon	午後	名	TIME	OTHERS
again	再び	副	-	-
angry	怒っている	形	FEELING	-
animal	動物	名	ANIMAL	-
answer	答える	動	-	-
apple	りんご	名	FOOD/ DRINK	FRUIT

arm	腕	名	BODY	-
art	図工・ 美術	名	ACTIVITY	-
ask	尋ねる	動	-	-

なお、現在も語彙リストの改定を行っており、その最終版は 2012 年にひつじ書房から刊行される書籍に収録される予定である。

(3) 早期英語の文法について：

国内の児童英語用教材をデータベース化し、検証を行った結果、1 人称の主語が用いられる文の数が多く、そこで用いられている「文法項目」や「構文」は種類が限られており、その結果として常に一定の形で使用される「定型表現」とでも呼ぶべき表現が多く出現することが判明した。より具体的には、神谷他(2009)で述べたように、児童英語で使用される英文の主語は be 動詞を除き、ほぼ有生物(人間、動物など)であり、そのうち、1 人称の主語が占める割合は約 66%であった。

表 4：『英語ノート(試作版)』に出現する文の主語について

動詞のタイプ	文総数	無生物主語	有生物主語
活動動詞	158	0 (0.0%)	158 (100%) <94 例>
達成動詞	5	0 (0.0%)	5 (100%) <4 例>
到達動詞	31	1 (3.2%)	30 (96.8%) <24 例>
状態動詞 (be 動詞 以外)	154	0 (0.0%)	154 (100%) <109 例>
状態動詞 (be 動詞)	387	195 (50.4%)	192 (49.6%) <151 例>

(神谷他(2009: 136)を改変；< >内の数値は 1 人称が主語である文の数を表す)

このことから、小学校英語では児童が「英語活動」に積極的に関与し、自らの体験を他者に伝えることでコミュニケーションの素地を養うことを目指していることが窺える。

また、上記研究成果(1)の内容とも関わるが、児童英語で使用される動詞の種類が少ないということは、そこで使用できる「構文」(あるいは「文法項目」)は限定されたものであり、その結果、常に一定の形で用いられる「定型表現」とでも呼ぶべき表現が数多く

見られることから理解できる。なお、「定型表現」に関わる研究は学内外の研究者と現在も進行中であり、その成果は今後、学会等で発表予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

神谷昇・長谷川信子・長谷部郁子・町田なほみ『『英語ノート』における品詞割合と動詞の種類』(査読有) *Scientific Approaches to Language* (神田外語大学言語科学研究センター紀要) No.9, 2010, 233-258.

長谷川信子・町田なほみ「子どもの言語力を探る: 英語語彙テストと日本語語彙能力テストの結果から」(査読有) *Scientific Approaches to Language* (神田外語大学言語科学研究センター紀要) No.9, 2010, 191-213.

長谷川信子・町田なほみ「児童英語の語彙リスト『KUIS 語彙リスト500』の開発過程とその全容」(査読有) *Scientific Approaches to Language* (神田外語大学言語科学研究センター紀要) No.9, 2010, 149-190.

長谷川信子「小学校英語とはどういう英語か? 児童英語でできるようになること、できないこと」(査読無)『言語科学研究』(神田外語大学言語科学研究科紀要) No.16, 2010, 11-31.

神谷昇・長谷川信子・町田なほみ・長谷部郁子『『英語ノート(試作版)』の語彙の特徴 品詞と意味の観点から』(査読有) *Scientific Approaches to Language* (神田外語大学言語科学研究センター紀要) No.8, 2009, 119-144.

[学会発表](計8件)

長谷川信子「小学校英語におけるタスクと語彙と文のカタチ」, 小学校英語教育シンポジウム『効果的な小学校教育』(神田外語大学 児童英語教育研究センター主催) 2011年2月11日、神田外語学院。

神谷昇・長谷部郁子・仁科恭徳・平田恵理「児童英語教育における定型表現: 『英語ノート』と国内児童英語教育用教材との比較を中心に」, JACET 英語語彙研究会第7回大会(語彙研究フォーラム2010)&第12回 JACET 英語辞書研究会主催ワークショップ(年次大

会)の合同大会、2010年12月11日、早稲田大学。

神谷昇「児童用英語テキストに見られる構文」, 日本英語学会第28回大会ワークショップ「英語学から見た児童英語」, 2010年11月13日、日本大学文理学部キャンパス。

神谷昇「小学校『外国語活動』導入の背景」, 日本英語学会第28回大会ワークショップ「英語学から見た児童英語」, 2010年11月13日、日本大学文理学部キャンパス。

長谷川信子「言語体系から見た児童英語」, 日本英語学会第28回大会ワークショップ「英語学から見た児童英語」, 2010年11月13日、日本大学文理学部キャンパス。

長谷川信子「小学校での英語活動・指導について 小中の連係を視野に入れて」, 小学校での英語活動: 中学校との連携(招待講演)、2009年7月30日、千葉県大網白里町立白里小学校。

長谷川信子・神谷昇・町田なほみ・長谷部郁子「小学校英語活動における「英語のカタチ」 『英語ノート』出現語彙の分析結果から」, 第9回小学校英語教育学会(JES)東京大会、2009年7月19日、東京学芸大学。

神谷昇・町田なほみ・長谷部郁子・長谷川信子『『英語ノート(試作版)』の語彙の特徴: 品詞と意味の観点から』, 語彙研究フォーラム2008: 第1回 JACET リーディング研究会・英語語彙研究会合同大会、2008年12月6日、関西学院大学。

[図書](計1件)(出版予定)

『小学校英語ってどんな英語? - タスクと語彙と文のカタチ -』(仮)神田外語大学・子ども英語研究グループ/長谷川信子(監修), ひつじ書房。

本研究の研究成果、および、神田外語大学・言語科学研究センター(研究代表者(神谷)、分担者(長谷川)、協力者(町田)が所属する研究所)で2004年12月から2010年3月に(独)科学技術振興機構による委託研究「脳科学と教育 タイプ(II)」のサブ領域である「言語の発達・脳の成長・言語教育に関する統合的研究」の一環として遂行された研究成果をまとめた論文集で、2011年度(2012年春)に刊行予定である。2011年5月現在、収録が予定される内容に関する追加調査、データの整理、執筆など、刊行に向けて準備を進めている。

〔その他〕

ホームページ等

(1) 神田外語大学言語科学研究センターのホームページ

<http://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/labo/cls/>

上記センターは、研究代表者の神谷昇が所属し、研究分担者の長谷川信子がセンター長を務めている。上記ページには本科学研究費の研究成果も掲載されている。

(2) 長谷川信子（研究分担者）の個人ホームページ

<http://homepage3.nifty.com/nhasegawa/>

上記ページには、本科学研究費による研究成果などが掲載されている。

6．研究組織

(1) 研究代表者

神谷 昇 (KAMIYA NOBORU)

神田外語大学・言語科学研究センター・研究員

研究者番号：20438930

(2) 研究分担者

長谷川 信子 (HASEGAWA NOBUKO)

神田外語大学・言語科学研究科・教授

神田外語大学・言語科学研究センター・センター長

神田外語大学・児童英語教育研究センター・顧問

研究者番号：20208490

(3) 連携研究者

該当者なし

(4) 研究協力者

町田 なほみ (MACHIDA NAHOMI)

神田外語大学・言語科学研究センター・非常勤研究員

長谷部 郁子 (HASEBE IKUKO)

筑波大学・外国語センター・非常勤講師